

# 国際人口問題の展開

——一九七四～一九八四年——

濱 英 彦

はじめに

一九八四年八月、メキシコ市において国際連合主催による「国際人口会議」(International Conference on Population)が開催され、参加国は一四七カ国に達した<sup>(1)</sup>。この会議の目的は一九七四年ルーマニアの首都ブカレストで開催された「世界人口会議」(World Population Conference)において採択された「世界人口行動計画」(World Population Plan of Action) (以下、略称としては「行動計画」)のその後の進捗状況を検討・評価し、かつこの計画の実行をさらに推進することにあつた。このことはメキシコ会議が一〇年前のブカレスト会議と密接に関連し、その延長線上で開催されたことを意味する。ここでさらに遡って指摘すれば、人口を主題とする国際会議は一九五四年ローマ会議を第一回とし、第二回は一九六五年ベオグラード会議、第三回が一九七四年ブカレスト会議であり、メキシコ会議は第四回目となる。ほぼ一〇年に一度の開催である。しかしこのうち二回の会議は各国人口専門家の個人的参加による会議であつたのに対して、第三回、第四回は政府間会議として開催され、この点で

国際人口問題の展開

## 国際人口問題の展開

もブカレストとメキシコの関連は密接である。

したがってメキシコ会議の意義や成果を論ずるとすれば、それはブカレスト会議およびそれ以降の流れのなかに位置づけてメキシコ会議を取りあげることが不可欠であり、実際、この点においてブカレスト会議は二つの重要な勧告を行なっている。第一に、「世界人口行動計画」の再検討および評価の報告を一九七九年を第一回として五年に一度行なうこと、第二に、一九七六年から二年ごとに世界および各国の人口動向と人口政策とについて「モニタリング・リポート」(Monitoring Report)を提出することである。とくに後者はそのデータを得るために各国政府へのアンケート調査を毎回実施することが必要であった。<sup>(2)</sup>

このようにしてメキシコ会議の開催はブカレスト会議以降の一〇年間における各種の検討・追跡作業のうえに立つことが明らかである。<sup>(3)</sup>そこで以下には、ブカレスト会議の概況をまず取りあげ、ついでその背景と流れのもとにメキシコ会議の特徴と問題点とを指摘したい。

### I 一九七四年世界人口会議—ブカレスト—

ブカレスト会議は一九七四年八月、ルーマニアの首都ブカレストで開催されたが、前述のように、この会議が第二次大戦後はじめて人口を主題とする国連主催政府間会議として開催された背景あるいは動機は何であったろうか。<sup>(4)</sup>その基本的状況としてつぎの三点が指摘しうる。

第一に、第二次大戦以降、発展途上地域は医療・衛生水準の改善によって死亡率が低下したのに対して、出生率はひき続き高率を維持し、このため一九七〇年代に入って、途上国の経済成長を帳消しにする人口激増が世界

的に関心をひくに至ったこと。

第二に、先進工業国における生産・消費規模の拡大が資源開発や環境破壊の問題として重大化してきたこと。

第三に、直接的動機として、一九七二年にソビエトおよび中国の農業不作によって食糧供給面で世界的な供給不足が現われ、アメリカ過剰小麦の一掃、穀物価格の暴騰となり、さらに翌七三年秋にはOPEC石油価格の急騰によって第一次石油ショックがひき起されたこと。

このようにして一方における人口増加と他方における食糧生産、資源開発、環境保全といった課題との間の緊迫した相互関連の問題が地球的規模で重大化しつつあるという認識が一九七四年世界人口会議の基本的背景となつたことが明らかである。

このブカレスト会議において、もっとも具体的な課題として討議されたのは国連提出の「世界人口行動計画」であり、当初、この国連による「行動計画」原案は、そこに含まれる出生力低下目標の設定に対して発展途上諸国の大方の賛成が得られることを期待して提出されたが、実際には多数の途上国が原案の方針に反論したため、多くの修正案をとり入れることによってようやく採択が可能となった。重要なことはこのような途上国による原案反対意向が一九七〇年代に明確となった国際政治経済の展開、とくに南北問題の先鋭化を強く反映したものであり、たんに「行動計画」原案の字句修正にとどまるものではなかったということである。この時期において発展途上諸国の側が人口問題に関する基本的な認識を表明した諸点として、つぎのような項目を挙げることができる。<sup>(5)</sup>

- (1) 現状において出生抑制が提案されることは、先進工業国がこれまでに累積した資源浪費や環境破壊の危

## 国際人口問題の展開

険を地球的規模で一元化し、発展途上国にも連帯責任を求めるものであること。

(2) 発展途上国はこれから資本と労働力とを投入して、自国の資源を自からの経済社会発展に活用する計画であり、この段階で出生抑制や資源消費規制を求められることは、先進工業国の立場で現状の体制を固定化することであること。

(3) 人口問題は経済社会の進歩なしには解決できないものであり、そのためには公正な新しい国際経済秩序を必要とすること。

(4) 高出生率を低下させることは、たんに家族計画の普及を図ろうとするだけでは困難であり、その実現には国内の経済開発と社会の近代化とが密接に関連していること。

(5) 各国の人口問題には固有の事情があり、したがって独自の人口政策をとる権利を保有し、また個人と家族は子供数を自から決める自由をもつこと。

このような状況のもとで「世界人口行動計画」がもっとも具体的な狙いとした出生率低下の量的目標設定に関しては「行動計画」第三七項において「出生率が国家目的を阻害すると考える国は量的目標を設定し、それを一九八五年までに達成しようとする政策の実施を考慮することが望ましい。ただしその量的目標を採用するか否かについて、なんら国の主権に介入するものではない」とする控え目な修正案のみが承認された。出生率低下目標の設定に対する発展途上諸国のこのような否定的姿勢は、これら諸国が出生抑制提案を先進工業国側からのいわば「押しつけ」として受けとったことを意味し、この状況は全般的にブカレスト会議が南北問題を基調とする激しい対立の場になったことを明らかにしたものであるが、このことはさらに人口問題が人間社会のあり方に対する

る一つの根源的な課題であることによって、途上国側がその譲りえない基本原則を明確にしたものといえる。

しかしながらそのように人口問題に対する基本原則を各国代表がはじめて公式見解として表明することによって、ブカレスト会議は画期的な意義を持ちえたとみられるのであって、しかもその対立の明確な認識のうえに立ちつつ、人口問題がいぜんとして地球的規模における枠組と合意とを要求する課題として残されるということも明らかとなった。したがって一〇年後における国際人口会議の再度の開催の重要性と必要性はブカレスト会議終了の時点においてすでに準備されたといえよう。

## Ⅱ 一九八四年国際人口会議—メキシコ市—

メキシコ会議は一九八四年八月六日～一四日にわたってメキシコ市において開催され、その最終成果は「世界人口行動計画を継続実施するための勧告」(“Recommendation for the further implementation of the world Population Plan of Action”) (以下略称としては「継続実施勧告」) および「人口と開発に関するメキシコ市宣言」(“Mexico City Declaration on Population and Development”) の採択に結実した。<sup>(6)</sup> これらの成果および会議における各国政府演説ならびに討議をとおして浮びあがってきたメキシコ会議の特徴あるいは問題点をまず集約的に指摘するならば、つぎの三点が重要であろう。

第一に、ブカレスト会議以来、国際人口問題の最大の焦点であった出生抑制問題への対応は、メキシコ会議において基本的に世界各国の合意が得られたこと。

第二に、この出生抑制への合意のなかにあって、国際的人口援助への最大出資国であるアメリカは、出生抑制

## 国際人口問題の展開

の手段として人工妊娠中絶（abortion）を採用する国への援助供与拒否を表明したこと。

第三に、出生抑制問題の進展を背景としつつ、国際人口問題は教育、女性の地位、資源、環境など人口に関連する経済社会的基盤、および都市化、国際人口移動、難民など地域人口問題への強い関心と対応へむかって拡大されたこと。

これら三つの課題はそれ自体メキシコ会議の意義と特徴を示すものであったが、しかしそれとともにいずれの課題もメキシコ会議以降へむかつての展開に際して、それぞれに問題点を含むものとしてみるができる。以下にはこれら三つの課題の意義と問題点とを検討する。

### II—1 出生抑制問題への対応

#### 「勧告一三」の意義

メキシコ会議における最大の成果あるいは意義として各国および人口問題関係者がほぼ一致して指摘したことは、出生抑制に対する各国の基本的合意の成立であった。しかしそれにもかかわらず「世界人口行動計画を継続実施するための勧告」のなかで、この出生抑制を主題として採択された条文は実質的に「勧告一三」のみであった。その条文はつぎのごとくである。「人口増加率が国家目標の達成を阻害していると考える国は経済社会開発の枠組のなかで適切な人口政策の策定を考慮することが要請される。その政策は人権、信仰、哲学的信念、文化的価値、そして個人や夫婦がみずからの子供数を決める基本的権利を尊重すべきである。」

さきに前節で引用したブカレスト會議「行動計画」第三七項の出生抑制条項においては、多くの修正を受けたにもかかわらず、なお目標年次として「一九八五年」を提示し、また数量目標選択は各国主権の問題としてはいるが、これと対比するならば、今回の「継続実施勧告」においては目標年次を提示せず、かつ経済社会開発の枠組を強調するとともに、政策立案に対して宗教・文化・個人の主体性など基本的権利にひろく言及している。<sup>(7)</sup>

このような対比からいえば、メキシコ會議における出生抑制合意はブカレストにおけるそれよりもむしろ後退しているかのごとくにさえ思われるが、もしそうであればメキシコ會議において出生抑制に対する各国合意の認識は何を意味するであろうか。この点に関して一つには、上記勧告条文は各国が確実に承認しうる表現内容であり、それは明らかにブカレスト會議の教訓のうえに立つものであったといえよう。しかしもう一つには、やはりブカレスト以降の一〇年間において人口増加圧力がひき起した現実の困難に対して、発展途上諸国がいわば「時間的緊急性」を認識したことによるものとみるべきである。

「継続実施勧告」はその前文(パラグラフ六)においてつぎのごとく述べている。「人口問題の効果的な解決はなканずく経済・社会的変革にあることが明らかであり、したがって人口政策は経済・社会開発政策の代替策としてでなく、つねにその構成要素として考慮されねばならない。しかし経済社会発展が緩慢であるか欠如している場合にも家族計画プログラムは出生力レベルに影響を与えうるものである。」この後段の「しかし」以下の条文はブカレストからメキシコへの状況推移を示唆するものといえよう。これをさらに現実的認識として指摘すれば「長時間を必要とする経済開発の進展に対して人口抑制の必要性はその成果を待ってられない」という見解になろう。<sup>(8)</sup>

表1 出生力の現状に対する各国政府見解と政策（国の数）

——現状出生力に対する満足度およびその変更への介入適否——（1982年）

国際人口問題の展開

発展段階 地域区分	現在の率は低 すぎるので高 めることが望 ましい		現在の率に満足				現在の率は高 すぎるので低 めることが望 ましい		国の数
	介入は 不適當	率を高める 介入が適當	現在の率を 維持する 介入が適當	介入は 不適當	率を低める 介入が適當	介入は 不適當	率を低める 介入が適當	介入は 不適當	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	
総 数	4	18	6	24	54	0	48	14	168
先進工業 国 発展途上 国	2	8	4	7	18	0	0	0	39
	2	10	2	17	36	0	48	14	129

（出典） United Nations, World Population Trends and Policies, 1983 Monitoring Report, Parts Two and Three (Preliminary), 9 December 1983 (IESA/P/WP.82/Add, 1)

しかし実はそのように“時間的緊急性”のうえに立つ合意の成立は、逆にいえば長期的な政策見通しを主題とする場合には必ずしも強固なものとはなりえない可能性がある。つぎに取りあげるモニタリング・レポートの内容はその問題点を明らかにすることになる。

#### モニタリング・レポート—一九八二年—

モニタリング・レポート作成のために各国政府に対して行なわれたアンケート調査は、すでに言及したように、一九七四～八二年に二年ごと五回にわたって実施されたが、その中心的課題として、出生力に対する各国政府の見解および政策的対応が問われている。以下この課題について主要な結果に言及しよう。

表1は各国政府に対して、現在の出生率に満足かどうか、さらに現在率変更の政策的介入を必要とするかどうかの判断を求めたアンケート結果を示すものである（一九八二年現在）。この表のカテゴリー区分はまず現在の出



生率に対する政府見解を現在の出生率が「低すぎる」、「満足」、「高すぎる」に三分し、さらにその率を変更する政策的介入が適当かどうかについて、「介入は不適当」、「率を高める介入適当」、「率を維持する介入適当」、「率を低める介入適当」の四区分を与え、両者を組み合わせて八つのカテゴリーを設定している。このように表1は出生率に対する各国政府の主体的認識をあらわすものとして重要であり、とくに出生率の現状に対する満足度と率変更への介入とが組み合わされていることはこの表の有用性を高める。国の数は世界総数で一六八、これを先進工業国三九、発展途上国一二九に二区分して分布が示されるが、これに対応して表2においては具体的に各カテゴリーに属する国名を提示し、各国の位置づけを明らかにした。しかしここで注意を要することは、こうした表2の位置づけの前提となる現状出生率は同一カテゴリーにおいても各国それぞれに異なっており、したがってたとえば現在の出生率に「満足」とする二国の出生率が必ずしも同一レベルではない。具体的に例示すれば、日本とナイジェリアはともに現在の出生率に「満足」かつ「介入は不適当」「カテゴリー(5)」に入るが、両者の出生率に大きな差異があることは明らかである(日本が一九八二年に一二・八%に対してナイジェリアは一九七五〜八〇年推定で五〇・六%)。この観点から最近の各国出生率(主要国)をその率の順に一覧した結果が表3である。これら各表をデータとして、以下には出生抑制に対する各国の対応を取りあげてみる。

表1においてはまず出生力の現状に対する政府見解が三分されているが、その配分は「現在率は低すぎる」「カテゴリー(1)+(2)」が二カ国(総数一六八に対して一三・一%、以下同様)、「現在率に満足」「(3)+(4)+(5)+(6)」が八カ国(五〇・〇%)、「現在率は高すぎる」「(7)+(8)」が六カ国(三六・九%)であり、世界の現状において「率が低すぎる」とする認識はとうぜん少数派にとどまる。しかし問題はこれらの見解に対していかなる政策的

8つのカテゴリーへの各国の位置づけ (1983年)

国際人口問題の展開

	(6)	(7)	(8)	国の数
ザリ イス ベ ケー ギ ナイ	0	17 ブル ン ジ ア ス タル ダ エ ア ト モ チ ボ レ 南 ガ セ ロ ニ ッ ソ フ リ ビ ガ コ ア ナ ト カ ア ナ ル コ ジ エ マ マ カ ス ワ シ モ ブ オ ス ビ カ ラ ン ド ア ネ ロ チ ア ル ン ジ オ ネ	8 コ ジ エ マ マ カ ス ワ シ モ ブ オ ス ビ カ ラ ン ド ア ネ ロ チ ア ル ン ジ オ ネ	51
サ ン マ リ ノ ン ア ダ ス カ ア	0	1 ト ル コ	0	39
ブ ラ ジ ル ナ イ ム ラ	0	12 ア ン チ グ ア ダ マ ス カ リ ア ン ジ ア ス タル ダ エ ア ト モ チ ボ レ 南 ガ セ ロ ニ ッ ソ フ リ ビ ガ コ ア ナ ト カ ア ナ ル コ ジ エ マ マ カ ス ワ シ モ ブ オ ス ビ カ ラ ン ド ア ネ ロ チ ア ル ン ジ オ ネ	2 セ ン ト ル シ ア セ ン ト ビ ン セ ン ト ニ グ レ ナ ディ ン	32
レ シ パ リ ノ ン ア	0	2 パ ー レ イ ン イ エ ー メ ン ・ アラ ブ 共 和 国	0	12
オ ー ス ト ラ リ ア ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド バ ヌ ア ツ	0	16 中 韓 イ ン ド ネ シ ア ン ジ ア ス タル ダ エ ア ト モ チ ボ レ 南 ガ セ ロ ニ ッ ソ フ リ ビ ガ コ ア ナ ト カ ア ナ ル コ ジ エ マ マ カ ス ワ シ モ ブ オ ス ビ カ ラ ン ド ア ネ ロ チ ア ル ン ジ オ ネ	4 ア フ ガ ニ ス タ ン バ グ ラ ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド バ ヌ ア ツ	34
	0	48	14	168

## 国際人口問題の展開

出典：表1に同じ  
表頭番号は表1の8つのカテゴリーをあらわす。

表3 各国出生率(%, 1975年以降最近年)

国名	出生率	国名	出生率	国名	出生率
ケニア	56.1	カメルーン	43.2	チリ	23.9
セネガル	55.4	マリ	43.2	韓国	23.2
ベニン	51.1	ラオス	43.1	中国	22.0
ルワンダ	51.0	パキスタン	42.8	ソビエト連邦	20.1
ニジェール	50.9	イラン	42.5	ポーランド	19.7
タンザニア	50.9	バプアニューギニア	42.5	プエルトリコ	19.6
ナイジェリア	50.6	ブルンジ	42.0	アイルランド	19.0
ウガンダ	50.1	ハイチ	41.8	ウルグアイ	18.4
モリタニア	50.0	エクアドル	41.6	シンガポール	17.3
リベリア	49.8	グアテマラ	41.2	キューバ	16.8
エチオピア	49.3	ベトナム	39.4	ユーゴスラビア	16.6
イエメン	48.6	ベルマ	38.5	ポルトガル	16.4
ザンビア	48.4	リビア	38.2	白ロシア	16.3
ブルキナファソ	48.1	南アフリカ	38.2	ウクライナ	16.0
アフガニスタン	48.1	ペルー	38.0	オーストラリア	15.8
シラレオーネ	47.8	メキシコ	37.6	ニュージーランド	15.8
ヨルダン	47.8	エジプト	36.9	アメリカ合衆国	15.5
アンゴラ	47.5	ベネズエラ	36.9	ホンコン	15.4
ジンバブエ	47.3	パラグアイ	36.7	ルーマニア	15.3
バンドラデシュ	47.2	インドネシア	36.4	カナダ	15.1
ガーナ	47.1	トルコ	34.9	チェコスロバキア	14.8
スーダン	47.1	ドミニカ	34.6	東ドイツ	14.0
ホンジュラス	47.1	フィリピン	33.9	フィンランド	13.8
アルジェリア	47.0	インド	33.3	フランス	13.7
イラク	47.0	チュニジア	32.9	ブルガリア	13.6
ギニア	46.9	北朝鮮	32.5	ギリシア	13.6
ボリビア	46.6	コロンビア	32.1	スペイン	13.4
シリア	46.4	ブラジル	32.0	日本	12.8
ソマリア	46.3	エルサルバドル	31.4	イギリス	12.8
ザイール	46.0	タイ	31.4	ノルウェー	12.1
コートジボアール	45.9	マレーシア	30.8	オーストリア	11.9
サウジアラビア	45.9	コスタリカ	30.7	ベルギー	11.9
ニカラグア	45.6	レバノン	30.1	ハンガリー	11.9
トゴ	45.5	アルバニア	27.8	オランダ	11.8
モロッコ	45.4	ジャマイカ	27.6	スイス	11.4
マダガスカル	44.7	スリランカ	26.8	スウェーデン	11.0
ネパール	44.6	パナマ	25.4	イタリー	10.6
モザンビーク	44.5	イスラエル	24.1	デンマーク	9.9
チャド	44.1	アルゼンチン	23.9	西ドイツ	9.9

国際人口問題の展開

出典: United Nations, "Population and Vital Statistics Report, 1984".

表 4 出生力に対する各国の総合認識 3 区分 (国の数)

総合認識の型	カテゴリー	国の数		
		総数	先進工業国	発展途上国
“高出生力指向”型	(2)+(3)+(4)+(8)	62(36.9)	19(48.7)	43(33.3)
“中立指向”型	(5)	54(32.1)	18(46.2)	36(27.9)
“低出生力指向”型	(1)+(6)+(7)	52(31.0)	2(5.1)	50(38.8)
計	—	168(100.0)	39(100.0)	129(100.0)

表 1 から再分類

対応が採られているかである。この点については表 1 に与えられる八つのカテゴリーについて、これを表 4 のごとく大きく三種類の総合認識の型——“高出生力指向”・“中立指向”・“低出生力指向”——に区分し、その意義を確認してみる。

第一に表 4 の「高出生力指向」型において、カテゴリー(2)および(3)は「現在の低率を高める介入が適当」(傍点筆者以下同様)、またカテゴリー(8)は「現在の高率に対して不介入」の政策的対応であり、いずれもひろく「高出生力指向」としてとらえることができる。これに対してカテゴリー(4)つまり「現在率に満足かつ維持する介入が適当」とする対応の実質的意義は何か。

これまで世界各国出生力は先進・発展途上地域のいずれにおいても、多かれ少なかれ趨勢的には低下傾向を続けてきたことが明らかであるので、この場合「満足かつ維持」政策の実態は、低下傾向にある出生力に対してこれ以上の低下を阻止する下支えとしての維持を目指すものとして理解すべきであり、逆の方向つまり率の上昇傾向に対してこれを抑制的に維持することではない。実際「現在率に満足だが率を低める介入が適当」〔カテゴリー(6)〕の国は一国もない。

## 国際人口問題の展開

このようなカテゴリー(4)の実質的な意味を含めて、カテゴリー(2)・(3)・(4)・(8)は全体として“高出生力指向”を表明する一つのグループとしてみることが可能である。その合計は六二カ国(総数一六八の三六・九%)に達し、このうち先進工業国一九(総数三九の四八・七%)、発展途上国四三(総数一二九の三三・三%)である。

いずれにしても世界人口増加の圧力がいぜんとして重視される現状において、“高出生力指向”型諸国の存在には注目すべきであり、この場合、すでに出生力低下の著しい先進工業国において“高出生力指向”型が登場することは予期され、かつ表2によれば、このグループ一九カ国のうち一二カ国までが社会主義諸国(ブルガリア・東ドイツ・ハンガリー・ルーマニア・ソビエト連邦・チェコスロバキア・ポーランド・アルバニア・ユーゴスラビア・ブルガリアなど)である。これら諸国の最近の出生率は表3にみられるごとく、最近やや回復傾向を示しつつあるが最低位ハンガリー一一・九%をはじめとしてブルガリア・東ドイツ・チェコスロバキア・ルーマニアなど一五%レベルにとどまる。一般に社会主義諸国はすでに一九六〇年代以降、長期にわたる低出生力の継続によって慢性的な青年労働力不足および人口高齢化をひき起しつつあり、各国とも出産・育児手当、有給休暇、結婚貸付金など出産力回復策が広汎に採用されているが、それにもかかわらずその効果は必ずしも大きいものではない。またそのゆえにこそ政策的対応において、いぜんとして明確に“高出生力指向”を表明することになろう。<sup>(8)</sup>この点においては、西欧主要国のうちフランスのみが伝統的にカテゴリー(2)つまり「低率を高める介入」政策<sup>(9)</sup>を採ることに注目すべきである。

これに対して同じ“高出生力指向”型において、世界人口増加の圧倒的部分を占める発展途上地域の側でその四三カ国までが出生力強化・維持政策を採ることは重要である。表2によれば、その地域配分はECA(アフリ

カ経済委員会' Economic Commission for Africa) 地域では、カテゴリー(2)・(3)・(4)がコンゴ以下サハラ以南の西部アフリカ諸国を中心に一一カ国、カテゴリー(8)がコモロ以下東部アフリカを中心に八カ国、計一九カ国を占め、ついで ECL A (ラテンアメリカ経済委員会' Economic Commission for Latin America) 地域ではウルグアイ・ボリビア・アルゼンチン・コロンビアなど六カ国、ECWA (西アジア経済委員会' Economic Commission for West Asia) 地域はすべてペルシャ湾岸石油産出五カ国(アラブ首長国連邦・イラク・オマン・カタール・サウジアラビア)、ESCAP (アジア太平洋地域経済社会委員会' Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) 地域は社会主義国北朝鮮・モンゴリアを含む一一カ国、このなかで人口密度四〇〇人/kmをこえるシンガポールがすでに出生率維持策を採ることが注目される。かくして表4および表2は、発展途上諸国の三分の一(四三カ国)までが、"高出生力指向"型であることを明らかにするが、しかもここで重要なことはこれら諸国の大部分は出生率の現状が必ずしも低レベルではないという実態であり、これはメキシコ会議において示された出生力抑制への各国合意と十分に整合しないものである。この点はメキシコ会議の成果をめぐる第一の問題点としてまず留意すべきである。

これに対して第二の"中立指向"型諸国はカテゴリー(5)つまり「現在率に満足かつ不介入」を唯一の対象とする区分であるが、表4にみるごとく、その総数は五四カ国(三二・一%)に達し、このうち先進工業国一八(四六・二%)、途上国三六(二七・九%)である。このカテゴリー諸国はそれぞれの出生力動向に対して、一般に中立的あるいは消極的立場を表明するものであり、表2によれば先進工業国は東欧・フランスを除くヨーロッパ主要国およびアメリカ・カナダ、日本・オーストラリア・ニュージーランドなど一八カ国を含み、発展途上国は中・南部アフリカを中心に一四カ国、ラテンアメリカはキューバ・ブラジル・エクアドル・ベネズエラなど一三カ国、

## 国際人口問題の展開

西アジアはヨルダン・シリアなど五カ国、エスカップではビルマ・イランなど四カ国が含まれ計三六カ国である。

おそらくこのような“中立指向”型諸国は、現状においてはそれぞれの出生力レベルに対して中立的あるいは消極的立場をとり、そこからメキシコ会議においては出生抑制への合意を与えたことになるが、その中立・消極性にもかかわらず、あるいはむしろそのゆえに現実の課題としては、これら各国の今後の政策動向が将来の国際的な出生力政策の推移に対して重要な影響を与えるとみるべきである。

最後に第三の“低出生力指向”型〔カテゴリー(1)＋(6)＋(7)〕は、このうちカテゴリー(6)が前述のごとく該当国がゼロであり、実質的にはカテゴリー(7)つまり「現在の高率を低める介入が適当」とする諸国を意味する。しかもこのカテゴリー四八カ国はすべて発展途上地域であり、これら諸国がメキシコ会議における出生抑制への国際的合意に際して重要な基盤を形成したといえよう。とくにエスカップ地域における中国・インド・インドネシアの大規模人口国をはじめとして、韓国・マレーシア・フィリピン・タイ・バングラデシュ・パキスタン・スリランカなどの諸国はブカレスト会議以来、家族計画推進の伝統をひき継ぎ、“低出生力指向”を主導したといえる。

以上、表1・2・3・4の各表は最近一九八二年アンケート結果による各国政府の見解および政策を示すものであり、それ自体現状認識として重要であるが、さらにブカレスト以降の経過をとらえるためには、ここから遡って一九七四年以降の同様のデータによって、その時系列変動を追跡すべきである。



表5 出生率水準に関する各国政策の変化 —1974～1982年—  
(発展段階2区分による国の数)

国際人口問題の展開	発展段階 年次	出生力水準に影響を与える介入政策を採用			不介入 (4)	世界総数
		出生力強化政策 (1)	出生力維持政策 (2)	出生力抑制政策 (3)		
	世界全域					
	1974	16 (10.7)	16 (10.7)	36 (24.0)	82 (54.7)	150 (100.0)
	1976	15 (9.6)	21 (13.4)	41 (26.1)	80 (51.0)	157 (100.0)
	1978	17 (10.8)	21 (13.3)	37 (23.4)	83 (52.5)	158 (100.0)
	1980	17 (10.3)	31 (18.8)	38 (23.0)	79 (47.9)	165 (100.0)
	1982	23 (13.7)	25 (14.9)	48 (28.6)	72 (42.9)	168 (100.0)
	先進地域					
	1974	11 (28.2)	7 (17.9)	0 (0.0)	21 (53.8)	39 (100.0)
	1976	8 (20.5)	10 (25.6)	0 (0.0)	21 (53.8)	39 (100.0)
	1978	7 (17.9)	11 (28.2)	0 (0.0)	21 (53.8)	39 (100.0)
	1980	7 (17.9)	10 (25.6)	0 (0.0)	22 (56.4)	39 (100.0)
	1982	11 (28.2)	8 (20.5)	0 (0.0)	20 (51.3)	39 (100.0)
	発展途上地域					
	1974	5 (4.5)	9 (0.8)	36 (32.4)	61 (55.0)	111 (100.0)
	1976	7 (5.9)	11 (9.3)	41 (34.7)	59 (50.0)	118 (100.0)
	1978	10 (8.4)	10 (8.4)	37 (31.1)	62 (52.1)	119 (100.0)
	1980	10 (7.9)	21 (16.7)	38 (30.2)	57 (45.2)	126 (100.0)
	1982	12 (9.3)	17 (13.2)	48 (37.2)	52 (40.3)	129 (100.0)

出典：表1に同じ

表1・2・3・4に示された各国の見解と政策は一九七四～八四年の一〇年間にわたって一定不変であったわけではない。かなり多くの国がカテゴリーを移動させており、むしろその移動の状況（＝国数の変化）こそが、ブカレストからメキシコに至る国際人口問題の意義を明らかにするものと言えよう。この点において、表5は各国政府が出生力の現状に対して、どのような政策的対応を採ってきたかあるいは採らなかったかを四区分のカテゴリーで与え、その一九七四～八二年の変化を

## 国際人口問題の展開

示している。四つのカテゴリーは、出生力レベルに影響を与える介入政策として、出生力「強化政策」・「維持政策」・「抑制政策」の三分、これに「不介入」が加わる。

この表からいくつかの特徴を指摘してみる。第一に、全体的にみて変化の中心が発展途上国にあることは明らかであるが、それは一つには途上国数が一九七四年の一一から八二年の一二九へ一八カ国を増加したことによるが、しかし各国ごとの政策変更はそれ以上に大きい。この点で対照的に目立つことは、出生力レベルへの介入である三つのカテゴリーがいずれも趨勢的に国の数を増加させているのに対して、政策「不介入」のみが減少となっていることである。前三者の増加は一九七四～八二年間に「強化」・「維持」・「抑制」の順に五→一二、九→一七、三六→四八であり、政策「不介入」国の減少は六一→五二である。この変化は全般的に各国の出生力政策が「不介入」の立場から何らかの方向への介入の立場へ明確化してきたことを意味する。因みに途上国数が一一から一二九カ国へ増加したことを考慮して、各カテゴリー(1)・(2)・(3)・(4)の総数に対する割合の推移を一九七四年と八二年で示すならば、(1)「強化政策」四・五%→九・三%、(2)「維持政策」八・一%→一三・二%、(3)「抑制政策」三二・四%→三七・二%、(4)「不介入」五五・〇%→四〇・三%である。

第二に、前述の途上国における全般的な変化のなかで、個別カテゴリーの変化としてまず注目されるのは、「出生力強化政策」国の増加である。人口圧力への対応を基本的に必要なとする発展途上諸国の一般的状況のなかあって、なお出生力増強政策を採る国が、絶対数は多くないが、年次的に一貫して増加を示すことは重要である。その一九八二年における一二カ国の国名はすでに表2に示され、その意義についても言及した。

第三に、途上国における「出生力維持」政策国が一九七八～八〇年において一〇カ国から二一カ国へ著増を示

した。このカテゴリーに属する国は、さきに表1および表2にみられたように、出生力に対する政府見解としてはすべて現在の出生率に「満足」であり、かつ増加一カ国のうち一〇カ国はその政策的対応において「不介入」から「維持」への移行である。<sup>(10)</sup> しかも現在の出生率自体は表3にみられるように高率を示す国が多く、これは「維持」政策が主として高率の下支えであることを意味する。<sup>(11)</sup> これらのことは発展途上国がこの時期に実質的に高出生力指向を強めたことを示唆する。

第四に、「出生力抑制」政策の採用国は一九八〇～八二年において三八から四八への増加を示した。一九七四年以降の推移のなかで、「抑制政策」国は実質的にこの最近の時期においてはじめて明確な増加となった。つまりこの時期に至って、それまでの「出生力強化」や「出生力維持」への傾斜に対して、「出生力抑制」への指向が明確化したことになる。一九八二年のこのカテゴリー四八カ国の内容については前項で言及した。

以上、各カテゴリー別の変動を対比してみていることは、世界各国における出生力政策の実態は、一九八〇年時点まではむしろ出生力の「強化」と「維持」への傾斜を主流とし、一九八〇年以降に至ってはじめてこの流れに歯止めがかかってきたということである。それはブカレスト会議が原則的対立のうえに得られた合意であったことから、とうぜんの時間的経過であったともいえるが、しかしこの経過のなかで政府見解に関しては、現在の出生率を「高すぎる」と認識した国は趨勢的に一九七四年の四二から八二年の六二へ二〇カ国の増加をみていたのであって、したがって一九八〇年以降における「出生力抑制」政策の拡大は、それまでに増大してきた「高すぎる」出生率への意識がここへ来て急速に政策へ向って成熟し登場してきたものとして位置づけることができる。またそのゆえに一九八四年メキシコ会議における出生力抑制への広汎な意見一致は、このような一〇年間の

## 国際人口問題の展開

国際的潮流を背景とした一つの決算を意味することになる。問題はこれのようにして形成された新しい潮流がメキシコ会議をこえてさらに進行しうるかどうかである。

### Ⅱ—2 アメリカ政府の見解—家族計画における中絶の拒否—

メキシコ会議において出生抑制政策への合意が進行したなかであって、アメリカ政府はその出生抑制手段として人工妊娠中絶が採用されることに対して強い反対を表明し、国際的に重大な反応をひき起すに至った。会議においてアメリカ政府首席代表ジェームズ・バックリー (James Buckley) によって提出された基調演説の概要はつぎのようなものである。<sup>(12)</sup>

「人口に関する目標と政策はそれ自身のなかでは完結しないものであり、それは正当な経済社会政策と関連して考えるべきものである。この点からいえば、多くの人がいかに人口を扶養するかよりも人口抑制に関心を集中しているのはいささか不思議だ。もともと人口増加それ自体はよくも悪くもない。それは経済社会条件と結びついて資産にも厄介な問題にもなる。人口増加が脅威になるのは、国家計画経済のもとで個人の創意・勤勉が抑止されたときである。逆にいえば、自由経済のもとで個人の創造性が発揮されたときに、人口増加にもかかわらず大きな経済成長が実現する。香港と韓国はその例である。デ・ラ・マドリメキシコ大統領が述べたように、われわれ四八億の人間は資源・生産力・政治的能力について基本的に必要なものを十分に持っている。」

「しかしながら経済と人口との関連の問題はそれだけに制約されてはならない。どんな政策も人間の尊厳と基本的自由とに対する配慮と整合すべきである。レーガン大統領が述べたように、人口計画 (Population programs)

は真にボランタリーであり、個人と家族の権利および責任を認識し、宗教と文化の価値を尊重するものであらねばならない。アメリカは開発と家族計画への援助を長く続けるつもりだが、その場合、人間の尊厳および家族の価値観と整合する方法で援助資金が用いられることを確認しつつ経済援助の効果を高めることを期待している。このアメリカの政策は過去のものとも根本的に変化したものではない。この確信にもとづいてアメリカは中絶が、家族計画のプログラムのなかで承認しうる手段とは考えない（傍点筆者）。そこでこの方針を三つの方法で強化するものである。第一に、中絶を承認している国への資金援助の場合、アメリカの資金は中絶に使用できない別勘定とする。第二に、中絶を実施・促進している非政府機関（Non-governmental organization, NGO）には今後援助しない。第三に、国連人口活動基金（United Nations Fund for Population Activities, UNFPA）に対しては、中絶や強制的家族計画に資金を提供していないことが保証されるならば援助する。」

「現在でも多くの子供をもつことが有利であれば人びとはそうするであろう。この多産希望は子供の働らきが小さいときから家族に貢献し、年老いた親を扶養する力となるような後発途上国（the least developed countries）において一般的である。しかし一たび経済発展があるレベルに達するならば子供をもつ誘因は変化する。とくに女性が高い教育と広い経済機会とを獲得し、社会で正当な地位を得ると変化する。韓国とアセアン諸国はその例である。一九七〇～八二年にこれら諸国は年率七％以上の成長率を達成し、これと連動して子供数への希望がへり、家族計画も進展し出生率は三〇％以上低下した。これらの国は資源に恵まれている国もそうでない国もあるが、共通していることは私的投資を促進する市場経済だということである。かくしてアメリカは健全な経済政策と結びついた自由で効果的な家族計画を援助することによって、その国の貯蓄・投資率を高め、市場と雇用機会

## 国際人口問題の展開

の発展を促進し、人びとの健康と教育改善とに必要な資源を節約し、それらをとおして各国が外国援助の必要から脱出することを早めようとするものである。」

ところでアメリカはかつてブカレスト会議において、まず第一に出生抑制の必要性を強調したのであって、それは発展途上国側による経済社会条件への優先的な考慮と大きく対立するものであったが、今回の政府代表演説は一転して自由主義経済下における効率的な経済発展を主導力としつつ、個人と家族の自由意志にもとづく、かつ妊娠中絶を排除した家族計画の促進こそが人口問題解決への道であることを主張している。このアメリカの主張は一見したところブカレスト会議における途上国の見解を想起させるものであり、今回の会議において途上国側が出生抑制策への合意を表明した状況と対比するならば、両者の立場はまさに逆転を思わせるほどのものである。

しかしもちろんアメリカ政府による自由主義経済の前提は、ブカレスト会議において発展途上諸国が要求した「新国際経済秩序」を基本前提とする人口問題への接近とはその枠組においてむしろ対立的な見解を意味している。

このアメリカ政府の主張は、結局、「継続実施勧告」の「勧告一八」において「人工妊娠中絶 (abortion) は家族計画の方法として決して奨励すべきでなく、それを女性が行うことができるような適切な措置をとること」として採択された。これに対してスウェーデン政府代表は中絶を回避する努力に関連して abortion から非合法 (“illegal”) の語が削除されたことに公式に強い遺憾の意を表明した。スウェーデン政府の意見は、中絶がひろく行なわれている現状からみて、避けるべきは “illegal” abortion であって abortion 全体ではない。むしろ “Legal and safe”

abortion をすべての女性が利用しうるように努めるべきだということである。<sup>(13)</sup>

こうした考え方はたまたま第二次大戦後の日本において一九四八年に「優生保護法」が成立し、翌四九年にその改正によって中絶が事実上自由化された状況と似ている。当時、母体に危険ないいわゆるヤミ堕胎の増加に対して、これをむしろ表面化させて受胎調節に切替える指導をすることが望ましいとするのが改正の理由であった。しかし結果的にはそれは中絶の激増となり、中絶件数は一九四九年の二五万件から一九五五年には最高の一一七万件に達し、その後減少に転じて一九八二年現在五九万件である。

したがって現状において、とくに発展途上国において“illegal”から“legal”への移行がさらに受胎調節へ順調に進行しうるかどうかについては保証できないが、しかし日本が中絶を公認した戦後の時期においては、世界的にみて中絶は宗教上・医学上の理由から十分に承認されておらず、日本の政策は国際的に強く非難され孤立無援の状況にあった。この状況と比べれば現状では当事国政府と国際協力とによって、一定の基準に達しない“illegal”の防止を促進し、スウェーデン政府の主張する。“legal and safe” abortion をまず強化することも可能である。

このような中絶導入の方向は、戦後国際的に長期にわたる家族計画の推進にもかかわらず、その成果が地域的にかなり差異のある現状において、とりあえず中絶を導入することによって出生抑制に一定の効果を挙げようとする政策を意味している。しかし家族計画こそが人口抑制の主導力であることを前提とするかぎり、中絶の承認は基本的な人口政策ではありえず、それは前述のような“時間的緊急性”の観点に立つ対応といえよう。<sup>(14)</sup>

しかし他方において、一九七〇年代を中心に欧米諸国において宗教上の阻止作用にもかかわらず、中絶の公認

## 国際人口問題の展開

が急速に進行した状況は基本的には女性の地位と権利とに対する認識の優位によるものとみてよい。この点においては、その乱用を恐れて中絶導入の阻止や抑制を試みることは一つの逆行政策となろう。しかし再びそれにもかかわらず、家族計画を基本とする人口政策の立場からは、中絶全般に対して、つまり“legal” abortion をも含めて批判の対象とすることが可能であって、アメリカの主張は国内の“道徳的多数派”を典型とするようなグループの支持を背景にこの立場に立つものである<sup>(15)</sup>。

この相対立する見解が今後どれほど長く並行線をたどるかを予想することは困難であるが、現実の課題として中絶を含む家族計画プログラムを推進してきた多数の国際民間組織はアメリカの出資を失うことによって、その活動にかなりの打撃を受けつつある<sup>(16)</sup>。これに対してアメリカ政府は明確な家族計画プログラムに対しては援助の増額を明らかにしているが、しかし中絶を排除したプログラムの推進はおそらく差しあたって非合法中絶の増加に結びつく可能性が大きく、このような状況からの家族計画プログラムの後退が登場した場合に、再びアメリカ政府の対応が注目されることになるろう。

### Ⅲ—3 経済社会的基盤への関心

メキシコ会議が出生抑制政策のいわば“復権”として評価されたことはⅡ—1にみたとおりであるが、しかしそのことはブカレスト会議において焦点となった“開発優先か人口抑制優先か”の対立を人口優先で決着をつけたことを意味していない。むしろ特徴的にはメキシコ会議において、再び明確に経済社会的基盤あるいはその制度的枠組の重要性が強調されたといつてよい。「世界人口行動計画を継続実施するための勧告」において、「勧告一」～「勧告四」に対する前文（パラグラフ一四）は「以下の諸勧告が反映している見解は、開発のために配分



される世界の資源総量を増加させ、そのなかで非常に貧しい国のシェアを増加させるような各国の国内・国際政策が策定され実施されない限り、多くの国々が望むような出生率・死亡率水準を達成することは非常に困難であるというものである」とまず述べたうえで、「勧告一」において「各国の開発のための政策、計画、プログラムならびに国際的な開発戦略は人口、資源、環境、開発の間の相互関係を考慮に入れた統合的アプローチによって策定さるべきである。このような関連において、各国政府と国際機関は人口と開発とを統合するような行動プログラムを優先する努力を払うべきである」と述べている。

このような「継続実施勧告」冒頭の見解からいえることは、出生抑制政策の「復権」ということは、国内および国際的経済社会政策との統合を意味するものであり、それはさらに「勧告一」において「各国政府は相互に強化し合う形で人口政策と経済社会開発政策とを採用すべきである」として採択されている。この場合「継続実施勧告」においてとくに注目される条文はすでにⅡ―Ⅰ「出生抑制問題への対応」で指摘したように前文「パラグラフ六」であって、それは前掲のように、条文の後段「しかし」以下の追加によって、この一〇年間に於いて発展途上国への人口圧力の増大が家族計画の必要性への「時間的緊急性」を強めたということを示唆するものである。しかしおそらくそのようにして浮上した人口要因の「復権」が現実には生かされるためには、実は途上国にとってはますます経済社会的基盤の強化が不可欠の前提として要請されることになるのであり、このような経済社会開発政策の認識のうえに開発と人口との統合強化を目指すことはむしろブカレスト会議以来発展途上国の一貫した基本線であったといえよう。

こうした状況のうえに立って、メキシコ会議が具体的に強調した経済社会的課題として知られるのは、女性の

## 国際人口問題の展開

地位向上、環境保全、国内および国際人口移動、難民問題、高齢化などであるが、とくに女性の地位向上および役割拡大に関する言及は「継続実施勧告」の構成のなかで、冒頭の「開発と人口」関連に続く「勧告五」から「勧告一〇」の六項目にわたる採択となった。その各項目は、女性の教育・訓練・雇用などの促進（勧告五）、女性労働の自由な実現の保証（勧告六）、出産開始年齢の上昇（勧告七）、結婚年齢の上昇（勧告八）、育児・家事などへの男性の積極的関与（勧告九）、「女性に対するあらゆる形態の差別を撤廃するための協定」批准促進（勧告一〇）である。さらにこれと関連して「勧告二一」は「女子教育水準の向上それ自体を目的として、またそれが子供の生存や出生間隔と密接な関係をもつことを理由として、必要であれば非政府機関のサービス利用をも含めて、各国政府は女子の教育水準を向上させるために必要なあらゆる措置を講ずることが強く要請される」と採択している。こうした女性の地位・役割に対する大きな関心は、明らかにそれが出生抑制政策の「復権」を現実にかすもっとも直接的かつ決定的な要因として重視されたことを意味するものであり、それはメキシコ会議が合意した「開発と人口」の相互関連を明らかにするものとして、もっとも典型的かつ意義のある採択であったともいえる。

## 結 び

人口問題をめぐる議論は、人口それ自体の多面的な性格に加えて、国、自治体、地域社会、私企業、家族、個人など多くの段階にわたる立場を背景として、それぞれの立場からの見解が交錯して展開されるものであり、それは政府間国際会議の場においても同様である。メキシコ会議はさきに述べたような出生抑制策、人工妊娠中絶、経済社会開発といった課題を焦点として展開されたが、現実には「継続実施勧告」の勧告項目は八八に及び、

それらの項目を順次に追ってみるならば、経済社会開発の促進、自助努力の要請、生態学的均衡の保持、女性の地位・役割の向上、出生抑制策への合意、死亡率改善目標、母子保健サービスの強化、人工妊娠中絶の否定、女子教育水準の向上、プライマリ・ヘルスケアの実施、家族計画の自由由な選択、個人の人權・価値観の尊重、出生力回復策、地域的不均衡の是正、農村開発プログラム、農地改革の実行、移住者の基本的人權配慮、不法入国者の抑制、難民救済、人口高齢化対策、人口推計の必要性、移動統計の整備、人口再生産の研究、人口計画担当者との訓練など、そこには人口自体および人口と関連して考えうるかぎりの多様な課題が含まれた。またこれらの内容はすでにブカレスト会議において提示されていた多くの課題をさらに増幅して展開したものとしてみることができる。

しかしこのような多様な課題とその拡大のなかにあつて、しかもなおメキシコ会議はブカレスト会議とは異なつたいくつかの重要な局面および問題点を提起したのであつて、そうであれば再び一〇年後に開催が期待されている国際人口会議において、どのような新しい局面と問題点とが提起されるであらうか。それは今後一〇年間の追跡のうえに立つ課題であり、その出発点として、ここでメキシコ会議の成果と問題点とをまず明確にしておくことは必要かつ十分に意義のあることであらう。

(1) 参加国は国連ナミビア委員会が代表したナミビアを含む。ほかにオブザーバーは国連機関および国際組織三九、国連登録民間組織 (Non-governmental organization, NGO) 一五四に達した。

(2) アンケート調査は一九七四年にも行なわれ、その後一九七六、七八、八〇、八二年に実施され、したがつて五回八年にわたる時系列結果が得られた。

#### 国際人口問題の展開

## 国際人口問題の展開

- (3) 一九八一年一月国連経済社会理事会は一九八四年の「国際人口会議」開催を決定し、翌八二年七月開催国引き受けのメキシコの申し出を採択した。

さらにこれらの決定にしたがって、国連人口部は人口をめぐる四つの重要な課題について、メキシコ会議への準備となる専門家グループ会議を開催した。これらの課題と開催場所および時期はつぎのとおりである。

Fertility and Family, New Delhi, January 1983.

Population Distribution, Migration and Development, Hammamet (Tunisia), March 1983.

Population, Resources, Environment and Development, Geneva, April 1983.

Mortality and Health Policy, May-June 1983.

- (4) 一九七四年世界人口会議の背景・意義・問題点などについては、濱英彦『人口問題の時代』（一九七七年）のなかで取りあげており、詳細は同書第一章参照。またこの会議の「世界人口行動計画」に関する国連自体による解説および原文については、United Nations, Review and Appraisal of the World Population Plan of Action, Department of International Economic and Social Affairs, Population Studies, No. 71, 1979, ならびに「行動計画」の和文および解説としては人口問題研究会『世界人口会議—人口と開発をめぐる討論—』人口情報第四号 昭和四九年一二月参照。

- (5) 前掲、濱『人口問題の時代』二九—三〇頁から引用。

- (6) 「継続実施勧告」・「メキシコ市宣言」を含め、メキシコ会議全般の内容と経過についてはつぎの文献参照。United Nations, Report on the International Conference on Population, 1984, Mexico city, 6-14 August 1984, ならびに厚生省大臣官房政策課編「国際人口会議—International Conference on Population, Mexico City, August 1984」(昭和五九年一二月)

またメキシコ会議全体の意義と評価とについての代表的論稿としてつぎの文献参照。Deirdre Wurf and Petera D. Willson, "Mexico City: Consensus Amidst Controversies", *International Family Planning Perspectives*, Vol. 10, No. 3, Sept. 1984, pp. 81-85.

- (7) このように出生抑制提案が抽象的かつ控え目であるのに対して、平均寿命、乳児死亡率、妊産婦死亡率に関してはつぎのように具体的な数量目標が採択された。「勧告一四」において「死亡率が高い国は二〇〇〇年までに出生時の平均余命を六〇歳以上とし、乳児死亡率を出生一〇〇〇人当り五〇未満とすることを目標とすべきである。死亡率が中間的な国は二〇〇〇年までに出生時の平均余命を七〇歳以上とし、乳児死亡率を出生一〇〇〇人当り三五未満とすることを目標とすべきである。」また「勧告一八」において「妊産婦死亡率が高い（出産一〇万当り一〇〇以上の妊産婦死亡）国は二〇〇〇年までにそれを五〇％以上低下させること」を採択。

- (8) スリランカ代表の見解。この発言は人口抑制手段としての中絶の容認に関連するものであるが、それはとうぜん人口増加抑制への緊急性を意味している（People, Vol. 11, No. 4, 1984, p. 6）

- (9) 社会主義諸国における出生力変動の意義については、前掲、濱『人口問題の時代』第三章「出生行動のゆくえ」参照。

またフランスの人口政策の特徴については、同右濱および France and Population (Secretary of State for Family, Population and Migrant Workers, Ministry of Social Affairs and National Solidarity), 1984, 参照。

- (10) 「不介入」から「維持」への移行国はアフリカ六カ国（ベニン、マリ、モーリタニア、ニジェール、トーゴ、ブルキナ・ファソ）、中南米二カ国（パナマ、コロンビア）、アジア二カ国（シンガポール、マレーシア）、計一〇カ国、これに新規加入キリバチ（ミクロネシア地域）を加えて一カ国増となる。United Nations, *World Population*

国際人口問題の展開

## 国際人口問題の展開

Trends and Policies, 1981 Monitoring Report, Volume 11, Population Policies, 1982, pp. 55, 59, 63, の各表参照。

- (11) フリッカ六カ国の出生率を下げようとする「維持」政策を採るべきことが注目される。
- (12) U.S. Government Plenary Statement at the International Conference on Population by James Buckley, Head of U.S. Delegation, Mexico City, August 8, 1984 より、なおこれに先立って国際人口会議のためにアメリカ政府が公表した人口政策報告 (“Policy Statement of the United States of America at the United Nations International Conference on Population”) より、Population and Development Review, Vol. 10, No. 3 (Sept. 1984), Documents 欄参照。  
またアメリカ政府の見解を中心としたメキシコ会議の評価と展望については、以下の文献参照。Jason L. Finkle and Barbara B. Crane, “Ideology and Politics at Mexico City: The United States at the 1984 International Conference on Population”, Population and Development Review, Vol. 11, No. 1 (March 1985), pp. 1~28.
- (13) スウェーデン政府の見解については前掲 United Nations, Report of the International Conference on Population, 1984, p. 21 および p. 76 参照。
- (14) 人口抑制への積極的対策の必要性については、タイ、スリランカ、ケニア、インドなどの諸国によって強調された(前掲) People, Vol. 11, No. 4, 1984, p. 6)。
- (15) 一九七〇年代以降におけるアメリカの保守主義への回帰と国内における対立を展望する文献として以下の二書参照。佐々木毅『現代アメリカの保守主義』一九八四年、岩波書店、上坂昇『現代アメリカの保守勢力』一九八四年、ヨルダン社。
- (16) とくにこの方面の最大組織である国際家族計画連盟 (International Planned Parenthood Federation, IPPF) は

アメリカ国際開発局 (United States Agency for International Development, USAID) から受けるべき二〇〇万ドルの抛出金、四五〇万ドルの現物供与—それらは年間予算の四分の一に達する—を失なった。(家族計画国際協力財団「世界と人口」一九八五年三月号、一四—一五頁)。

- (17) 国内人口移動に関する勧告は「勧告三七～四四」の八項目にわたったが、具体的な政策を含む「勧告四一」では総合的都市化政策として「首都や他の大都市への現在の急速な移動の減少、中規模都市の開発、農村・都市間や地域的な不均衡の是正を目ざして、政策を全体的な開発計画に統合すべきである」としている。

またこうした勧告の前提となる人口大都市集中の現状と将来予測に関してはつぎの文献参照。United Nations, *Estimates and Projections of Urban, Rural and City Populations, 1950-2025: The 1982 Assessment* (ST/ SER. R/58), 1985.

また国際人口移動に関してはとくに「無登録移住者」(undocumented migrants)を減少させる対策の実施に際して基本的人権の尊重を勧告している(勧告五二)。この「undocumented migrants」とは、実際に入国し、滞在あるいは経済活動に従事しているが、その国のすべての法律的要素を満たしてはいない人びとである、と定義されている。

またアメリカ合衆国はとくにメキシコからの「無登録移住者」について困難な問題をかかえているが、その実態についてはこの文献参照。Jones, Richard C. (ed.), *Patterns of Undocumented Migration, Mexico and the United States, 1984*.

- (18) 難民 (refugees) も国際人口移動のカテゴリーに含まれるか、ブカレスト会議以降、難民が増大し、かつ女性・子供・高齢者のような弱者に集中し、また途上国から途上国への移動が多いことに注目し、その永続的な解決のために国際協力継続の必要が強調されている(勧告五四、五五)。

## 国際人口問題の展開

- (19) 高齢化 (aging) 問題については「勸告五八」において「各国政府は高齢者とくに高齢女性の状況とニーズにとくに配慮した高齢者の福祉と安全を保障する適切な方策を立てるべきである」と採択しているが、それとともに高齢者が家族や地域社会に対して積極的に寄与しうることに注目すべきであるとしている。

## 〔後記〕

本論文は成城大学教員特別研究助成費による共同研究「日本経済の新たな制約条件」の一部である。また本稿の最新統計資料などについて人口問題研究所河野稠果人口政策部長から多くの御配慮を得たことを感謝します。